

千葉県月例経済報告

(令和4年10月)

令和4年11月15日

千葉県商工労働部経済政策課

総合判断

前月からの判断変更



県経済については、緩やかに持ち直している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更



緩やかに持ち直している。

鉱工業生産

前月からの判断変更



持ち直しの兆しがみられる。

住宅投資

前月からの判断変更



堅調に推移している。

企業景況感

前月からの判断変更



持ち直しの動きに足踏みがみられる。

設備投資

前月からの判断変更



持ち直しの兆しがみられる。

雇用

前月からの判断変更



持ち直しの兆しがみられる。

公共投資

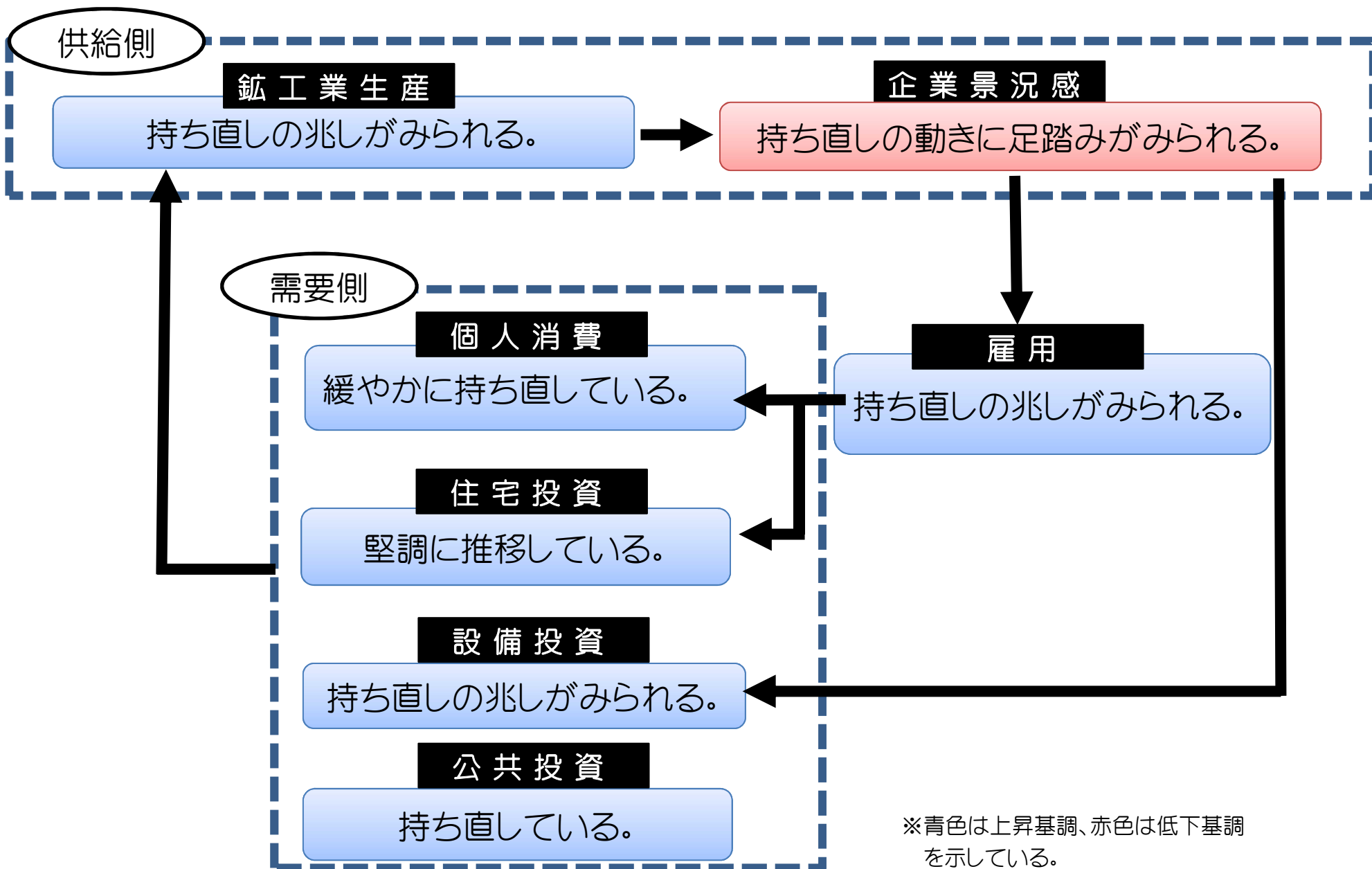
前月からの判断変更



持ち直している。

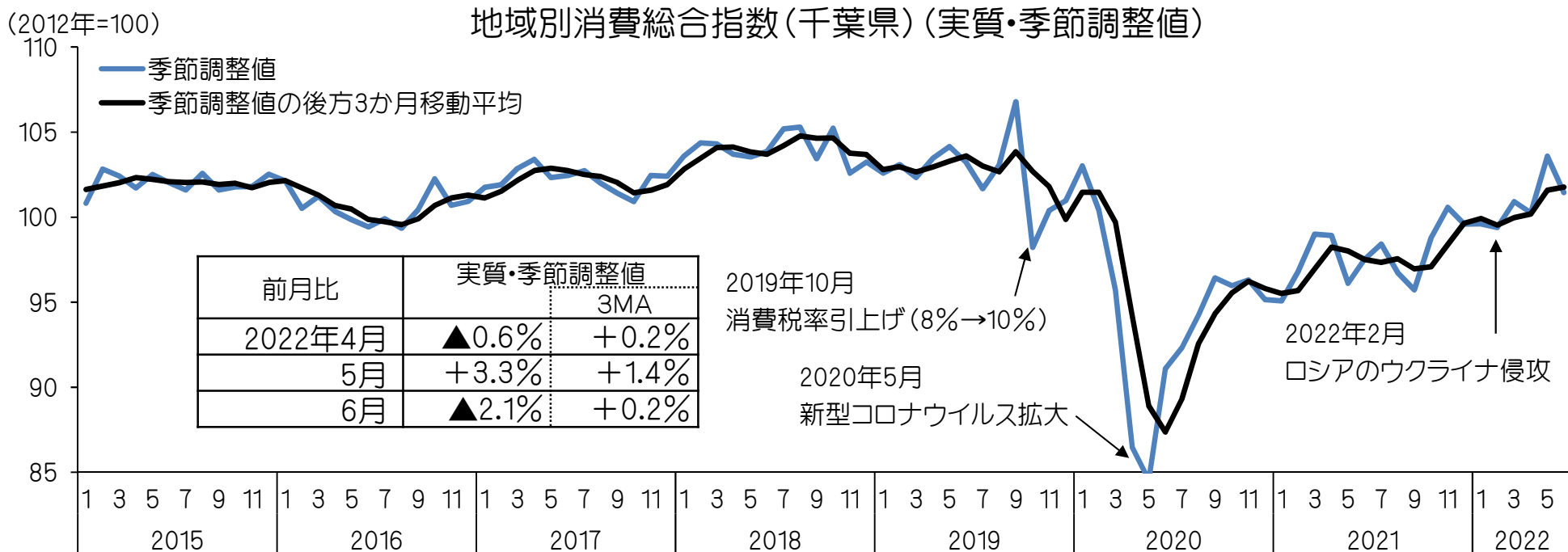
消費者物価

上昇している。



個人消費(総括) ～緩やかに持ち直している～

- ❑ 財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数について、前月比は6月▲2.1%と低下したが、3か月移動平均は同月+0.2%と上昇。
- ❑ 10月の消費者マインドは、先月から横ばい。
- ❑ 先行きについては、依然として物価上昇が続いていることなどから、個人消費を下押しする可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。



※3MAとは、後方3か月移動平均値。

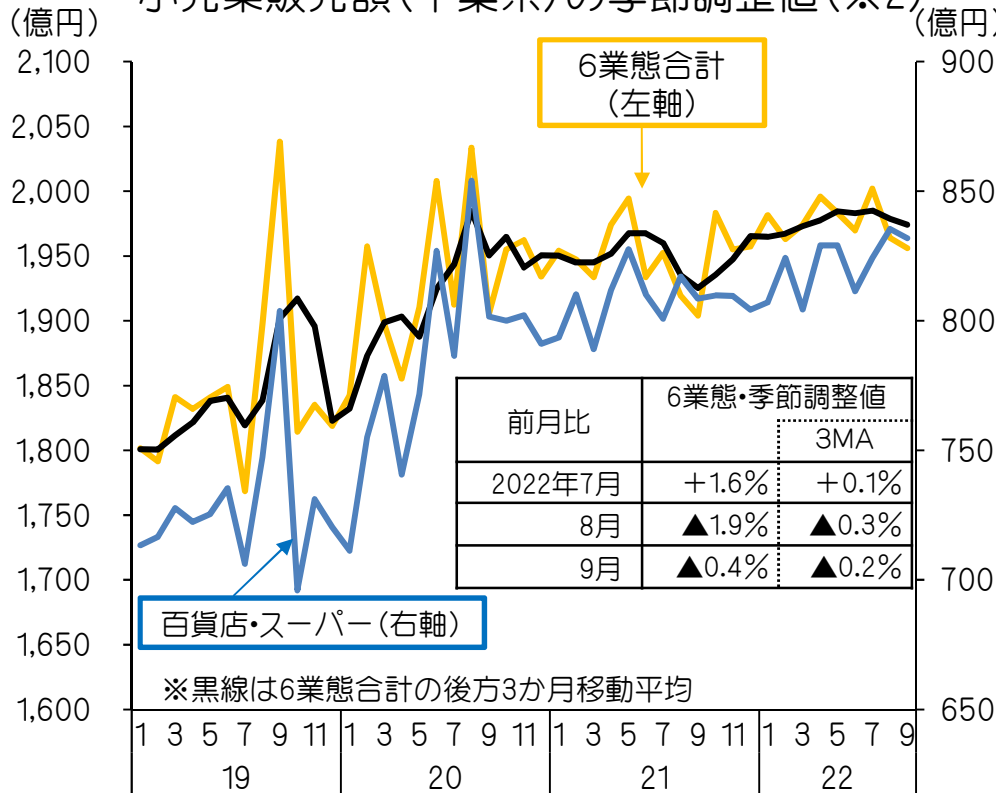


地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

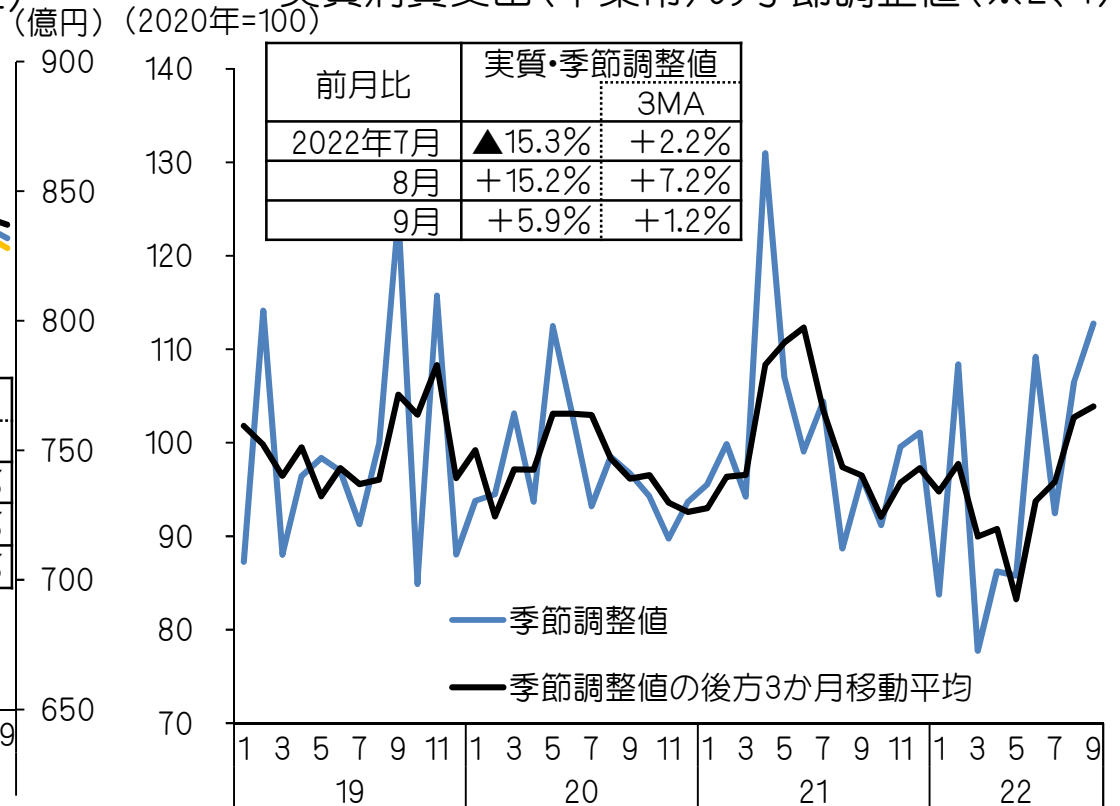
(資料)内閣府「地域別消費総合指数」

- 小売業販売額(6業態合計)の前月比は、9月▲0.4%と前月より低下。
- 実質消費支出の前月比は、9月+5.9%とプラス。後方3か月移動平均は同+1.2%。

小売業販売額(千葉県)の季節調整値(※2)



実質消費支出(千葉市)の季節調整値(※2、4)



※1 6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

※2 季節調整は、経済政策課作成。なお、6業態合計の季節調整は、時系列データの蓄積が少ないため、2016~2018年の季節性を、全月次データに適用している。

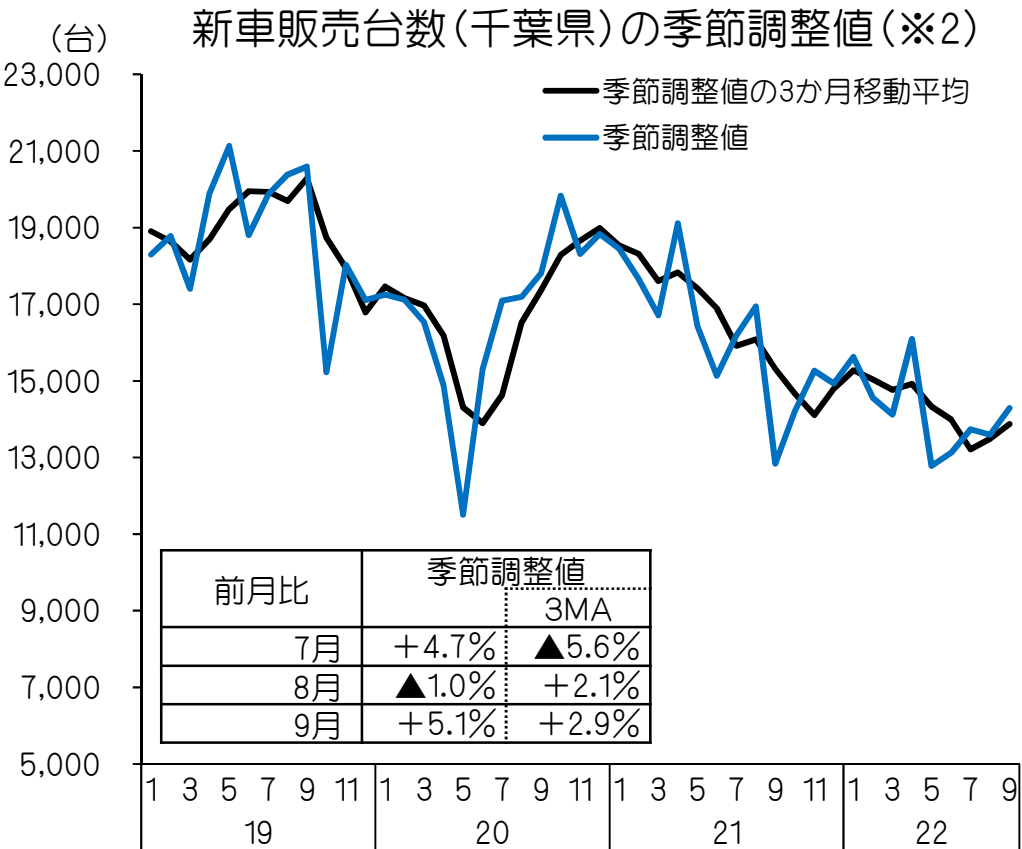
※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

※4 実質消費支出=名目消費支出÷(消費者物価指数「持ち家の帰属家賃を除く総合(2020年=100)」×100)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

個人消費 「新車販売台数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数の前月比は、9月+5.1%と増加した。
- 引き続き半導体不足等の影響が見込まれており、今後の状況を注視する必要がある。



※1 新車販売台数は、軽自動車を含む。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、

(一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」

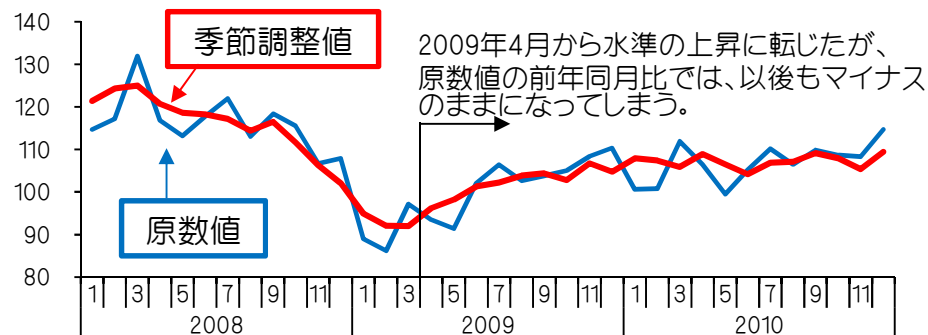


指標をよくとく手法

- ✓ 指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓ 「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。

(2015年=100)

鉱工業生産指数(千葉県)



指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

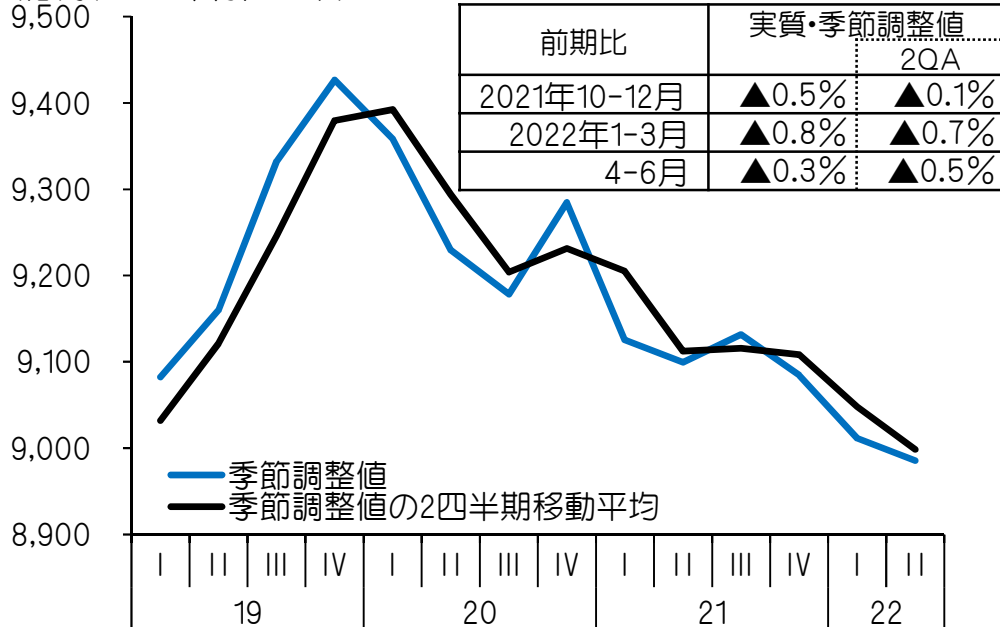
季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅(※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt.改善と評価できる)で足元の指標の動きを把握する。

個人消費 ～消費者マインドの持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- 消費を下支えする実質総雇用者所得(千葉県)の前期比は、2022年4-6月期▲0.3%と低下。
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、10月は31.2ポイントと前月から横ばい。
- 先行きについては、9割以上の消費者が今後も物価が上昇すると見込んでいることなどから、個人消費を下押しする可能性があるため、今後の動向を注視する必要がある。

実質総雇用者所得(千葉県)の季節調整値(※2)

(億円、2020年物価基準)



※1 実質総雇用者所得 = (雇用者数) × (一人当たり現金給与総額) × [100 ÷ (消費者物価指数(帰属家賃を除く総合、2020年=100)]として算出。なお、千葉県の雇用者数は公表値がないため、下式により試算した値。

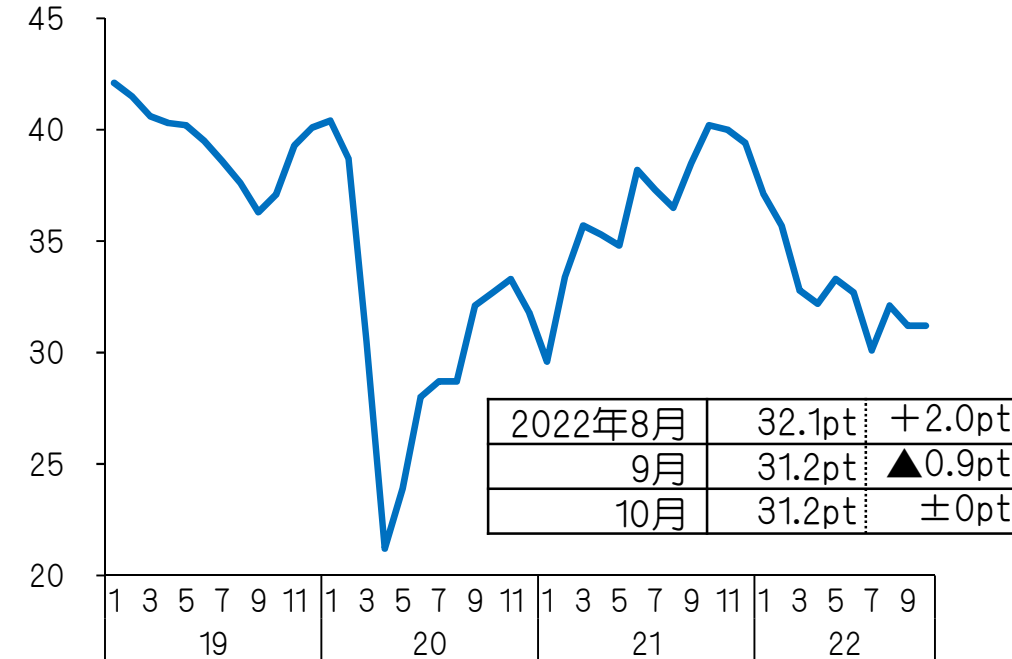
雇用者数 = (就業者数) × (南関東の就業者数対雇用者比率)。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 2QAとは、後方2四半期移動平均値。

消費者態度指数(関東)(二人以上世帯、原数値)

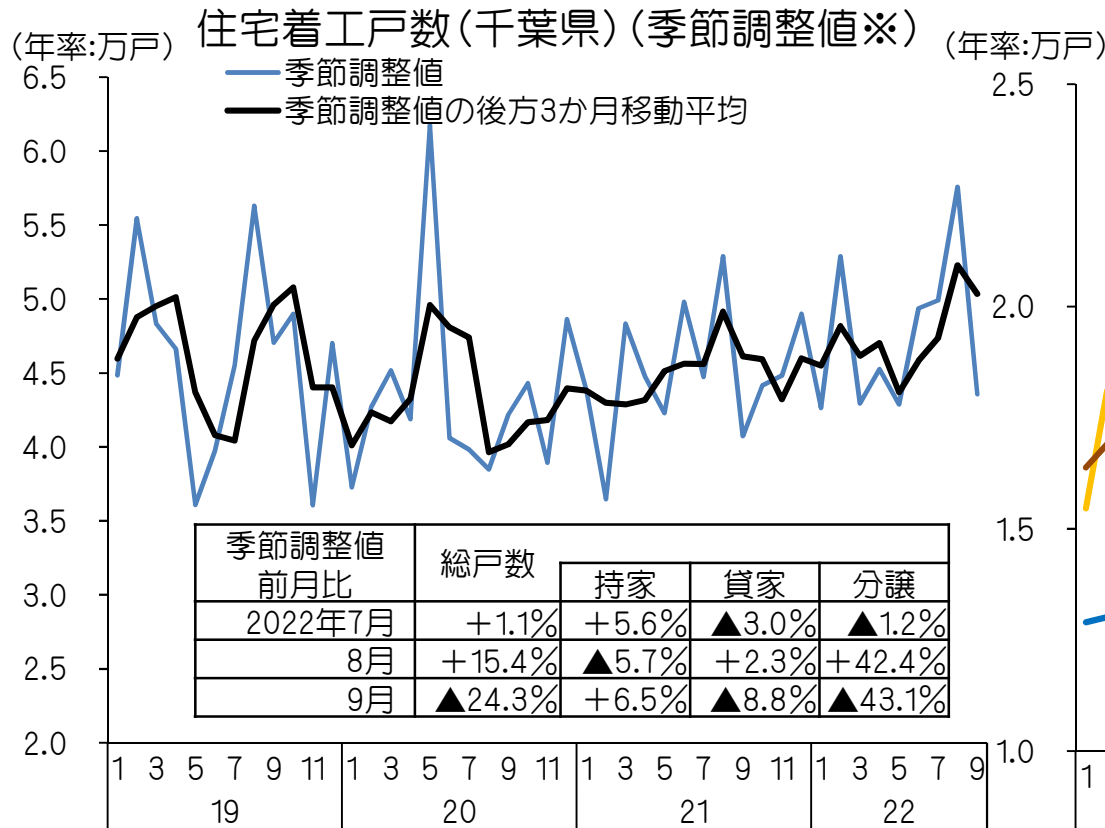
(指数)



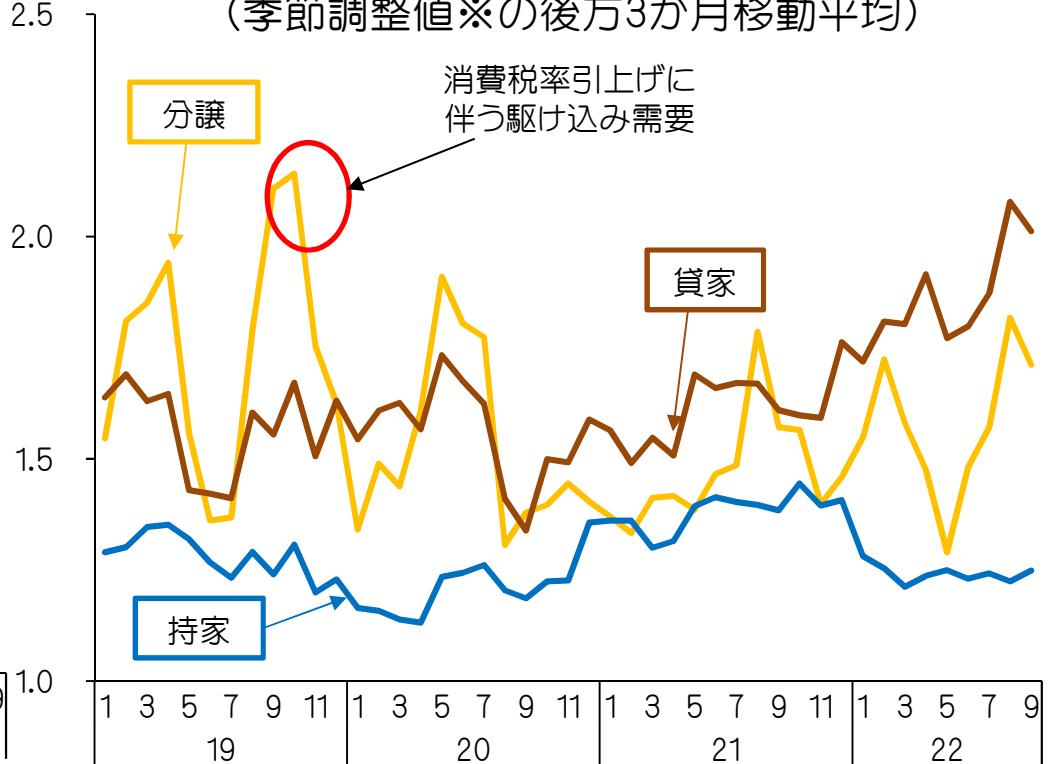
消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

住宅投資 ～堅調に推移している～

- 新設住宅着工戸数の前月比は、9月は+▲24.3%と減少。持家は増加したものの、貸家・分譲が減少した。
- 先行きについては、引き続き建設資材の価格が上昇していることなどから、今後の動向を注視する必要がある。



利用関係別住宅着工戸数(千葉県)
(季節調整値※の後方3か月移動平均)



※ 季節調整は、経済政策課作成。年率換算＝各月の季節調整値×12。



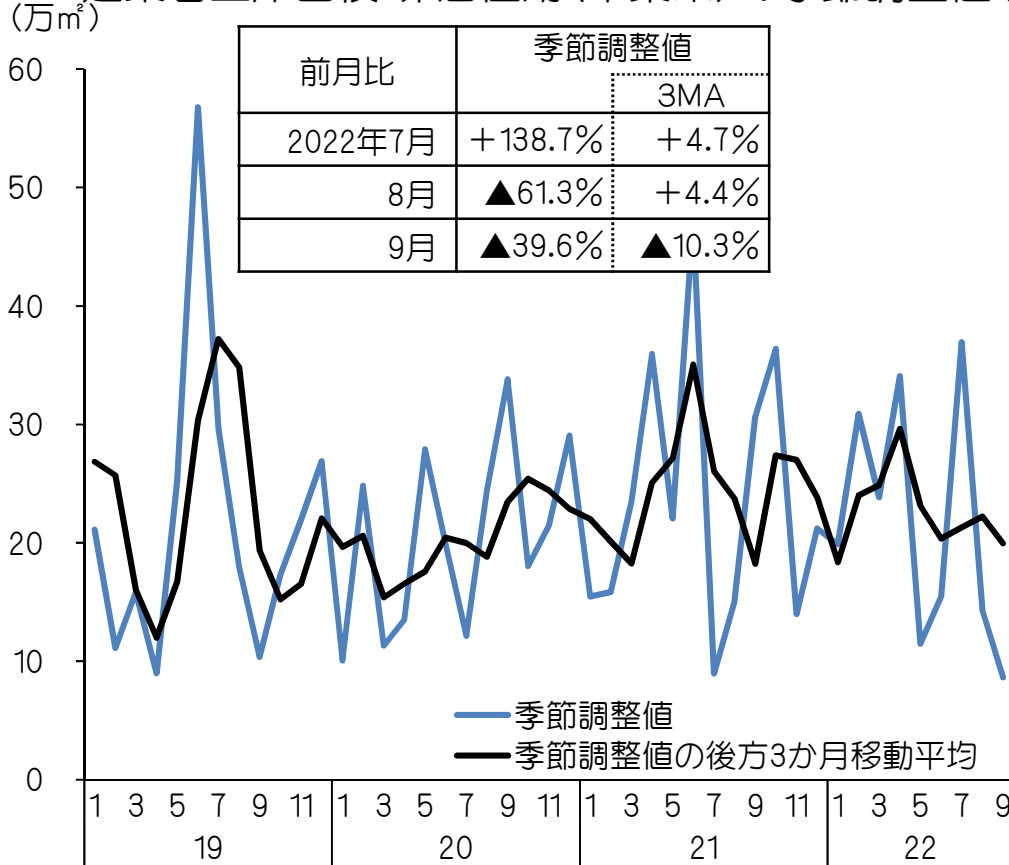
利用関係別は、建築主が自分で居住する目的で建築する「持家」、建築主が賃貸する目的で建築する「貸家」、建売または分譲の目的で建築する「分譲」(一戸建ての建売住宅や分譲マンションなど)に分類される。「分譲」「貸家」は、1棟あたり100戸以上の建築となるケースもあり、着工戸数が大きく変動しやすい。住宅着工は、少し長めの傾向で把握する必要がある。

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

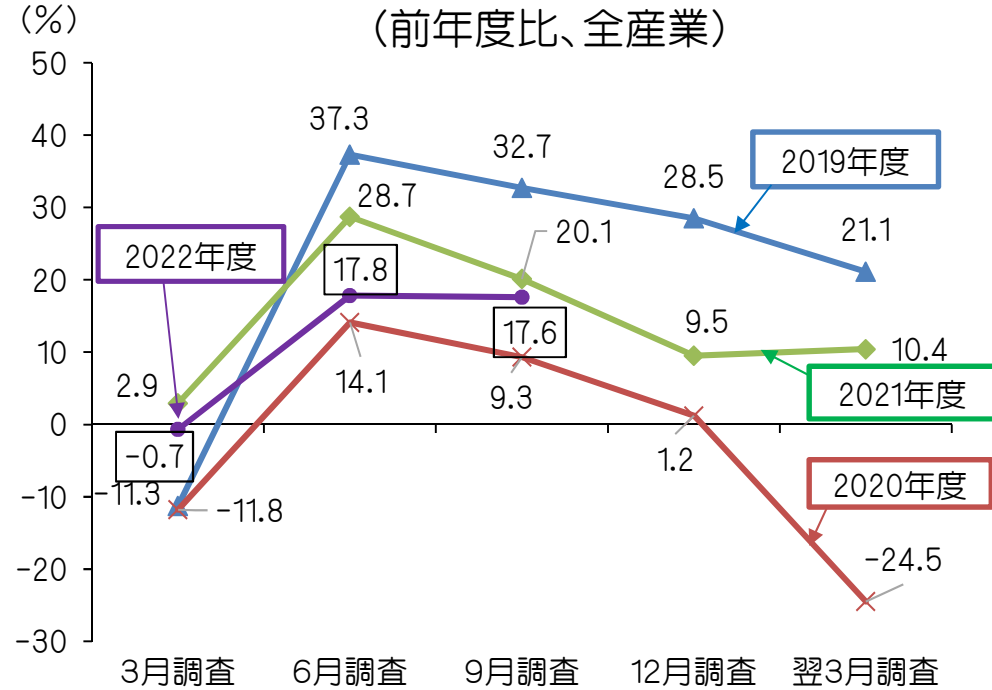
設備投資 ～持ち直しの兆しがみられる～

- ❑ 建築物への投資を把握できる着工床面積の前月比は、9月▲39.6%と前月より低下。
- ❑ 設備投資計画は、2022年度9月調査時点で前年度比+17.6%であり、堅調に推移している。

建築着工床面積・非居住用(千葉県)の季節調整値(※1)



県内企業の設備投資計画
(前年度比、全産業)

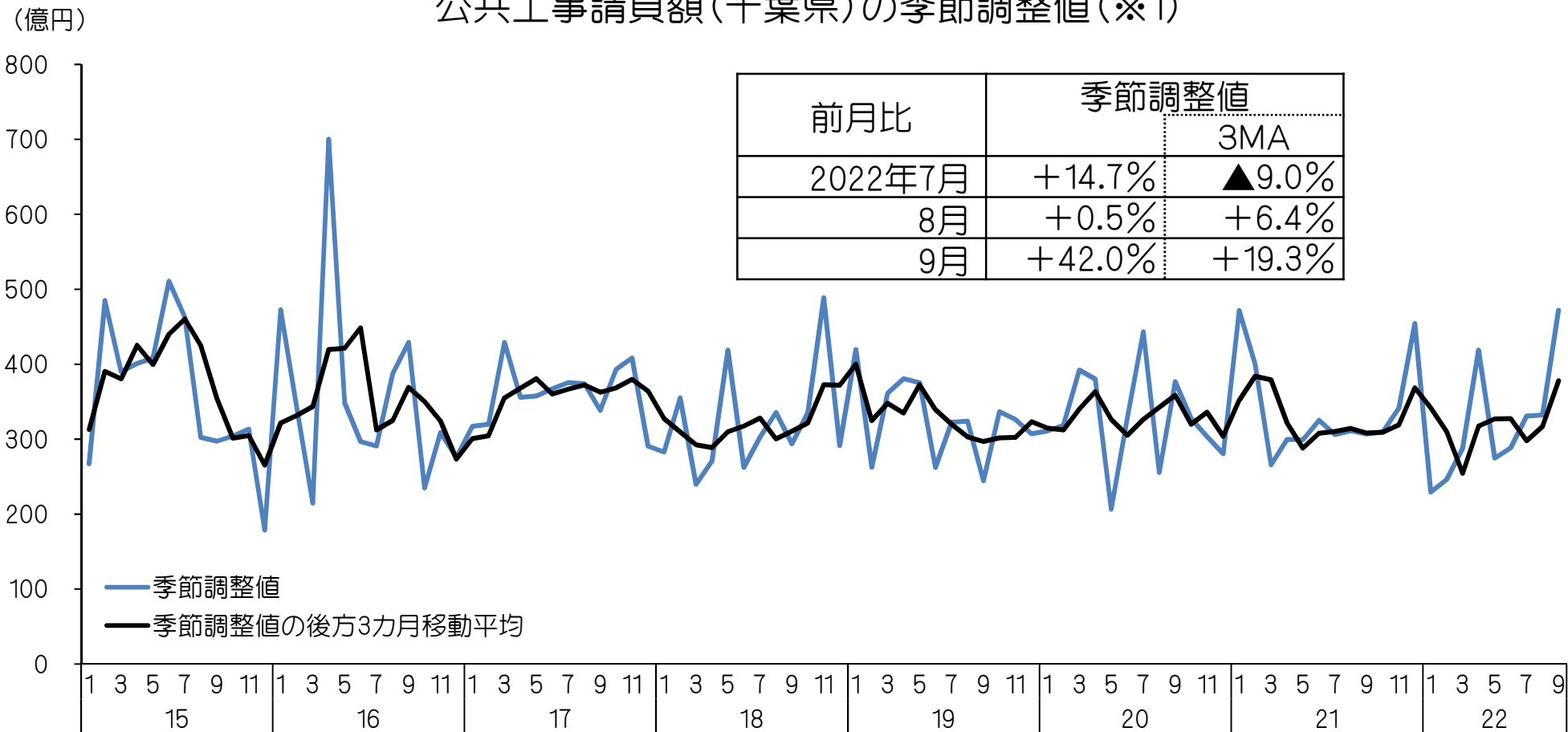


設備投資には、大きく「機械設備投資」「建築物投資」「ソフトウェア投資」が存在する。
このうち、建築着工床面積・非居住用は「建築物投資」の動向を把握できる。なお、建築主が国等の建築物も含まれることに、留意が必要。

※1 季節調整は、経済政策課作成。
※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

- 公共工事請負額の前月比は、9月+42.0%と上昇した。
- 3か月移動平均も9月+19.3%と上昇。

公共工事請負額(千葉県)の季節調整値(※1)



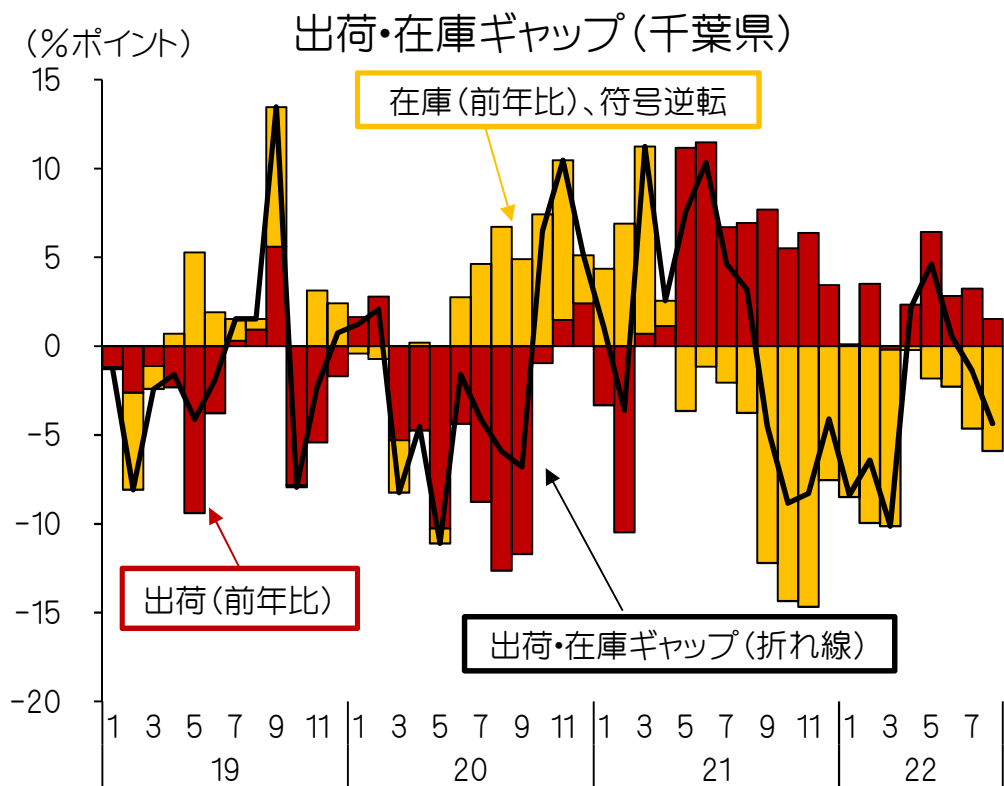
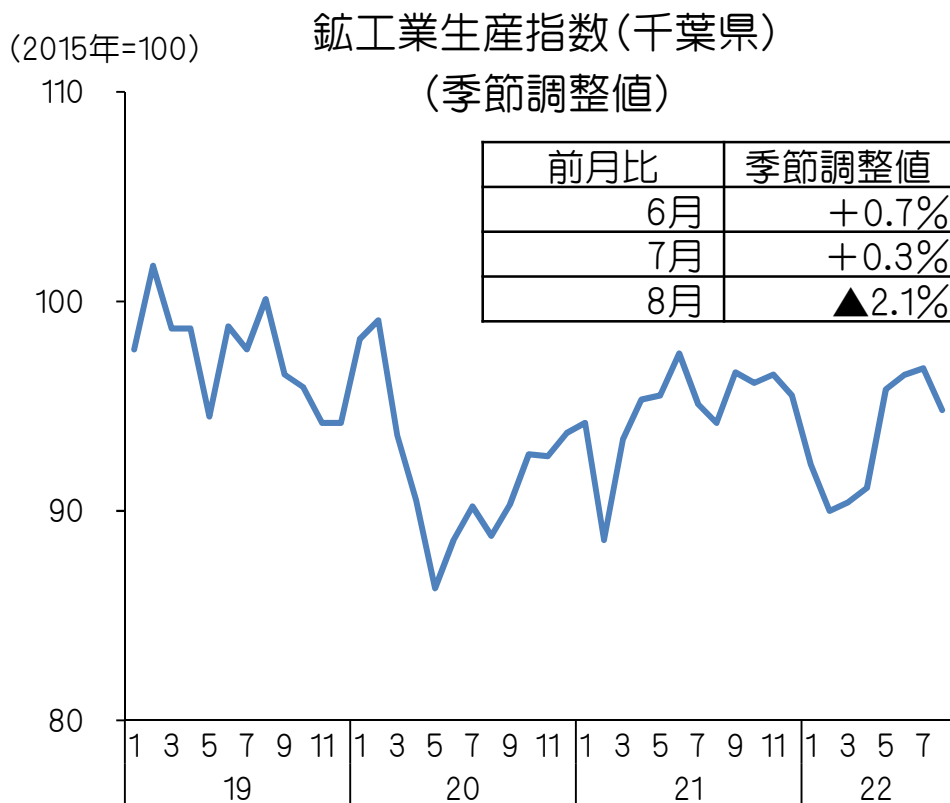
※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産 ～持ち直しの兆しがみられる～

- 鉱工業生産指数(季節調整値)の前月比は、8月▲2.1%とマイナスに転じた。
- 前月比の主要業種の内訳は、化学工業が▲8.9%、鉄鋼業が▲0.3%、石油・石炭製品工業が▲6.0%。景気敏感業種である電子部品・デバイスが▲17.7%、生産用機械工業▲1.4%となっている。
- また、出荷・在庫ギャップはマイナス(在庫減らし局面)。



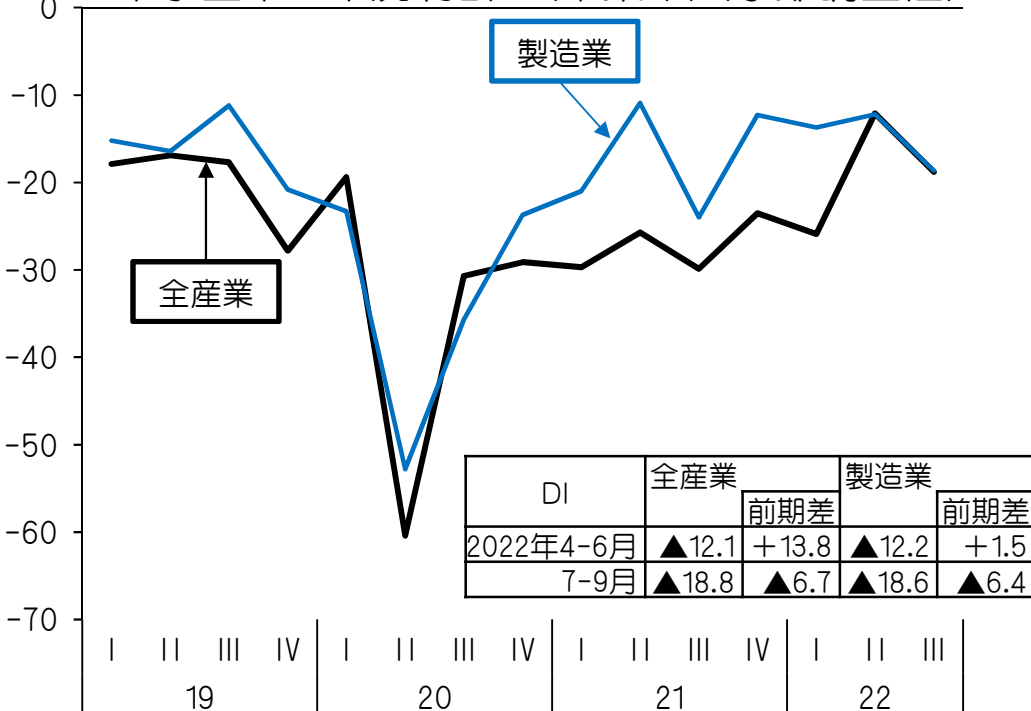
※出荷・在庫ギャップ=出荷(原数値の前年同月比) - 在庫(原数値の前年同月比)。出荷・在庫ギャップ(%ポイント)がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。

(資料)千葉県「鉱工業指数」

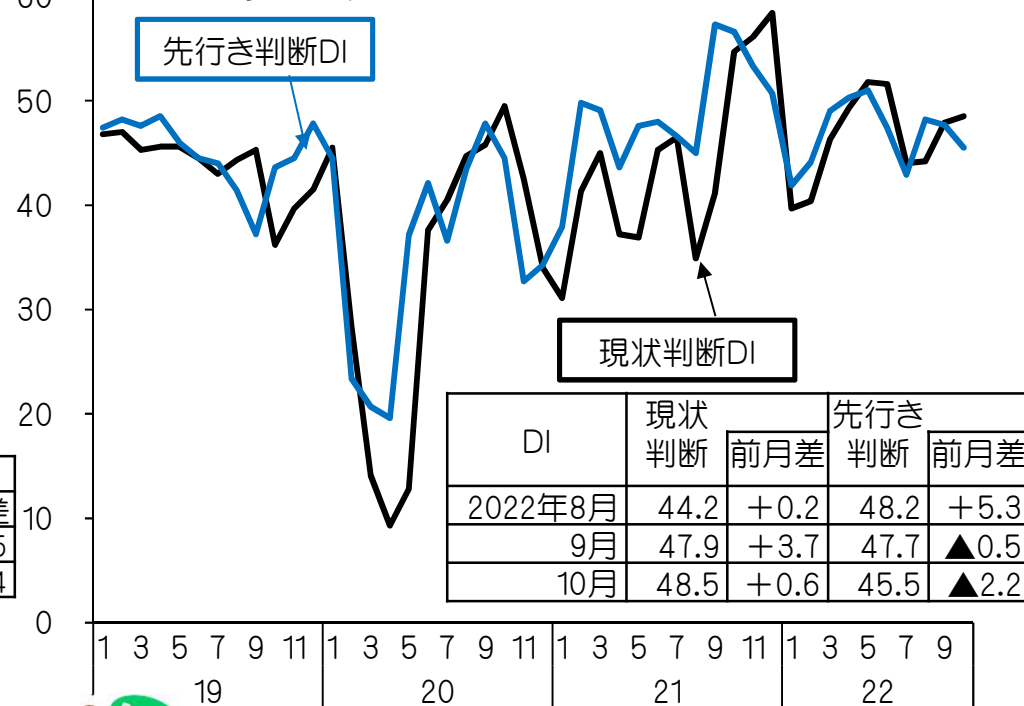
企業景況感 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- ❑ 中小企業(全産業)の業況判断DI(季節調整値)は、2022年7-9月期▲18.8ポイントと前期より悪化。
- ❑ 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査(現状判断)は、新規感染者数の減少、外国人観光客の増加、全国旅行支援の開始等により、10月は48.5ポイントと改善した。
- ❑ また、景気ウォッチャー調査(先行き判断)は10月45.5ポイントと2か月連続で悪化した。回答内容をみると、物価高騰や冬に向けて新規感染者の増加を懸念する声もあり、次月以降の状況を注視する必要がある。

(DI) 中小企業の業況判断DI(千葉県)(季節調整値)



(DI) 景気ウォッチャー調査(南関東)(季節調整値)

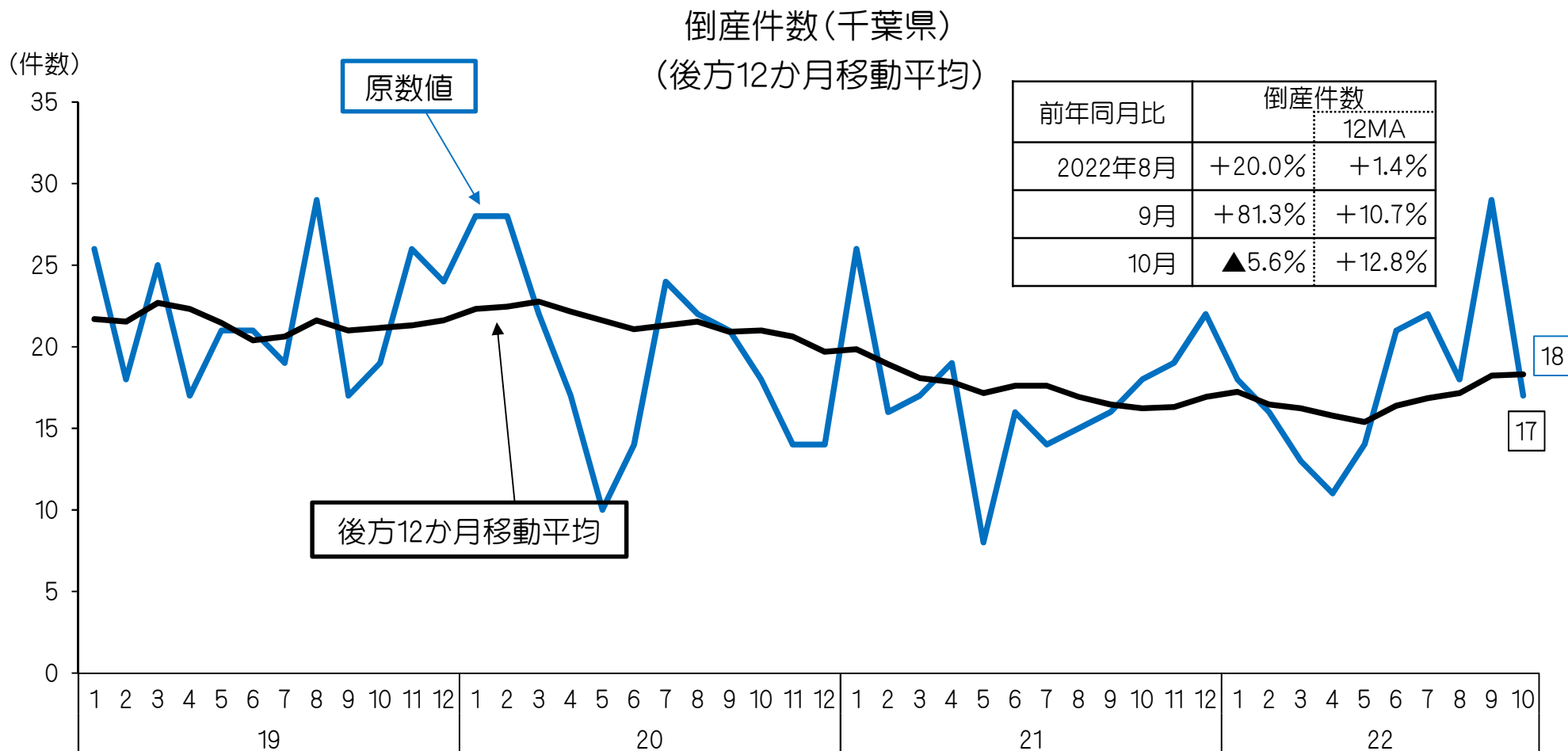


Point 業況判断DIは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はDI値0となる。

Point 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2～3ヵ月先の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はDI値50となる。

企業景況感 ～倒産件数は、おおむね横ばい～

- 倒産件数(後方12か月移動平均)の前年同月比は、10月+12.8%(18件)で、件数は前月からほぼ横ばい。
- 後方12か月移動平均の現在の水準は、1991年以来の低水準。

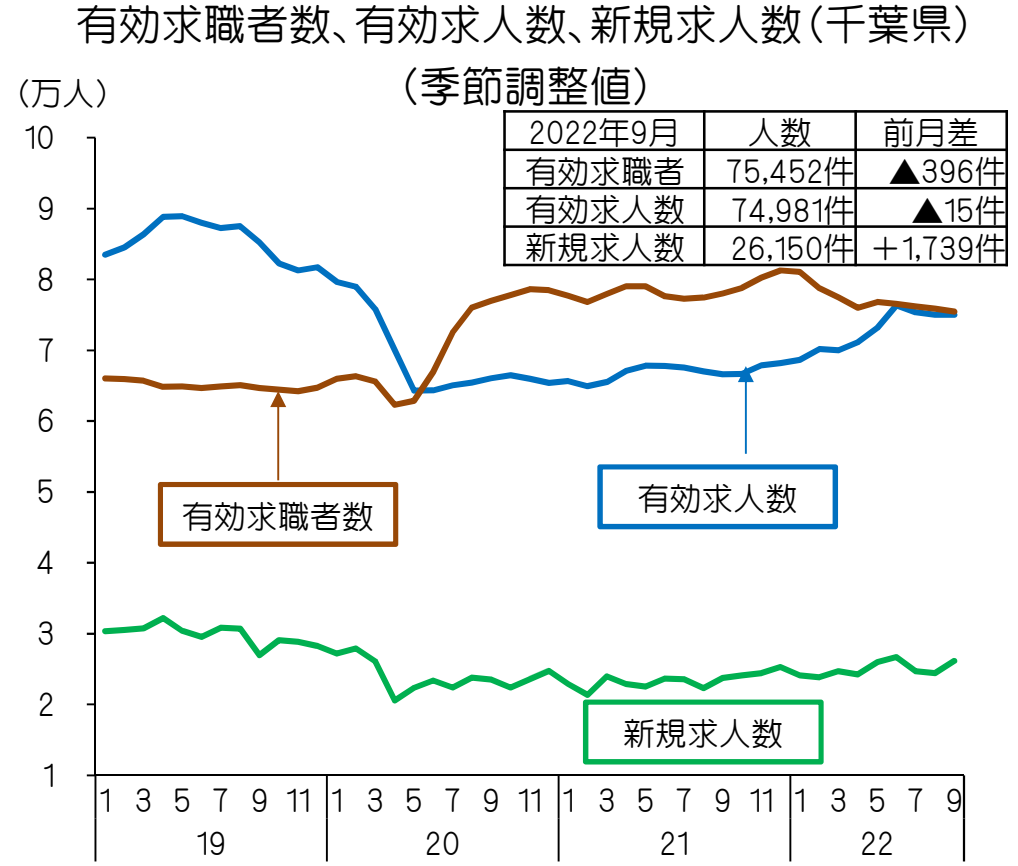
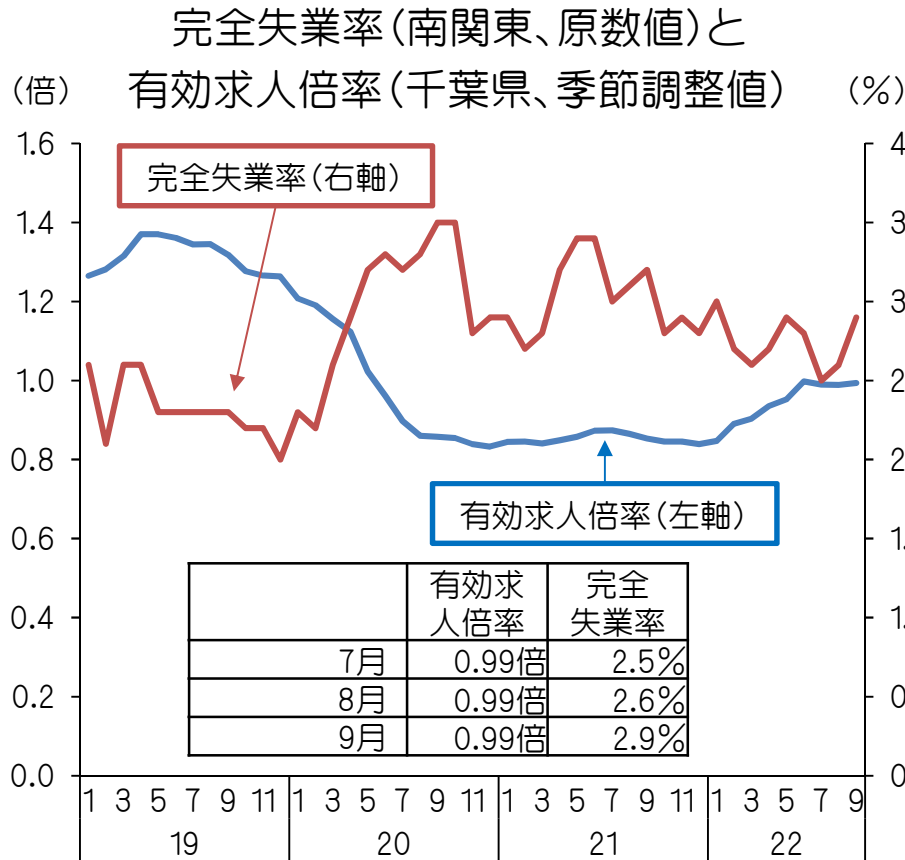


※12MAとは、後方12か月移動平均値。

(資料)株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

雇用情勢 ～持ち直しの兆しがみられる～

- 有効求人倍率は、9月0.99倍と前月から横ばい。完全失業率は、9月2.9%と前月から悪化した。
- 有効求職者と有効求人数が減少し、有効求人倍率は横ばいとなった。
- 雇用情勢は、有効求人倍率が改善傾向であることや、有効求人数が高い水準にあること等から、持ち直しの兆しがみられる。



※1 有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

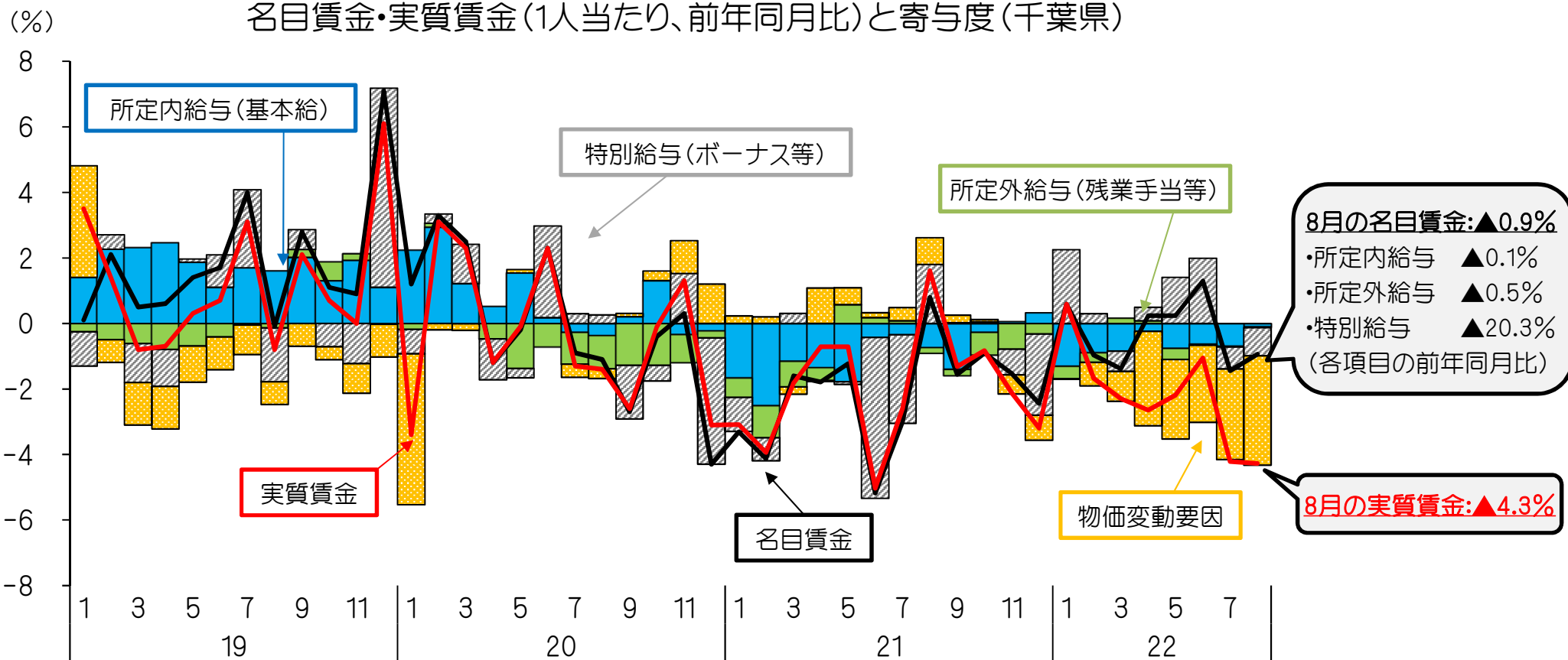
※2 求職票・求人票の有効期限は、申込日の翌々月末まで。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢 ～実質賃金は、弱含んでいる～

- ❑ 現金給与総額（一人当たり名目賃金）の前年同月比は、8月▲0.9%と減少。
- ❑ 消費者物価でデフレートした実質賃金の前年同月比は、8月▲4.3%と大幅に減少。
- ❑ 総実労働時間の前年同月比は8月+1.0%と増加したものの、所定外給与は減少した。
- ❑ 所定内給与と特別給与の減少により名目賃金は低下し、物価の上昇がさらに実質賃金を押し下げた。

名目賃金・実質賃金（1人当たり、前年同月比）と給与度（千葉県）



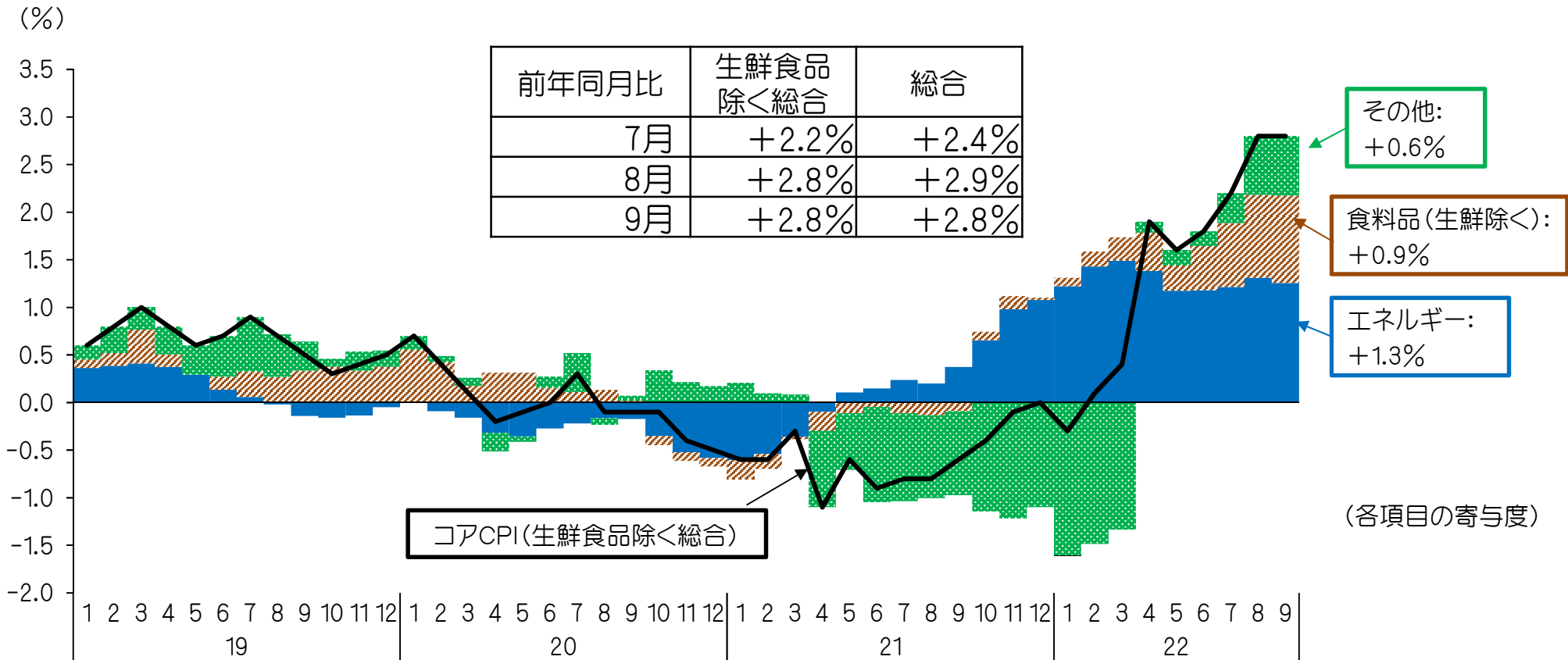
※2020年12月以前は、旧基準系列が2020年平均=100となる変換率を決定し、現行基準の各月指数=旧基準の各月指数×変換率として算出。

(資料)千葉県「毎月勤労統計調査」

消費者物価 ～上昇している～

- ❑ 消費者物価(生鮮食品除く総合)(コアCPI)の前年同月比は、9月+2.8%。
- ❑ エネルギー価格の高騰が継続していることや、食料品等にも値上げの動きがみられることから、今後の動向を注視する必要がある。

消費者物価(生鮮食品除く総合、前年同月比)と寄与度(千葉市)

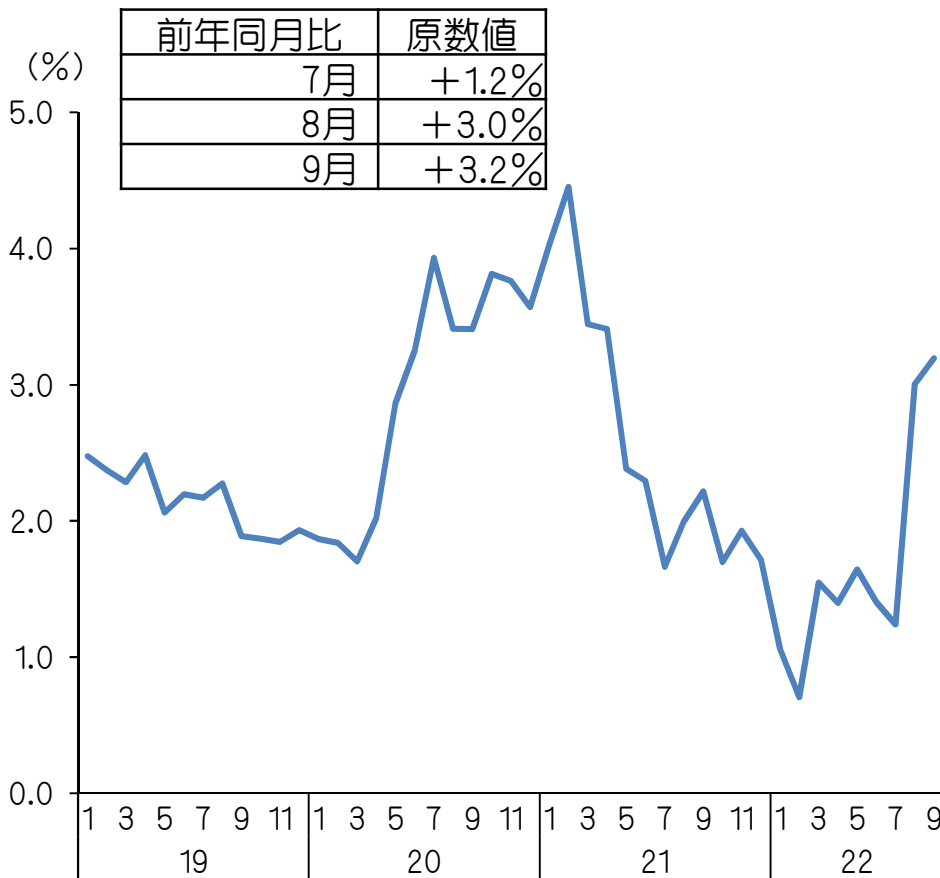


※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウエイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウエイト)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

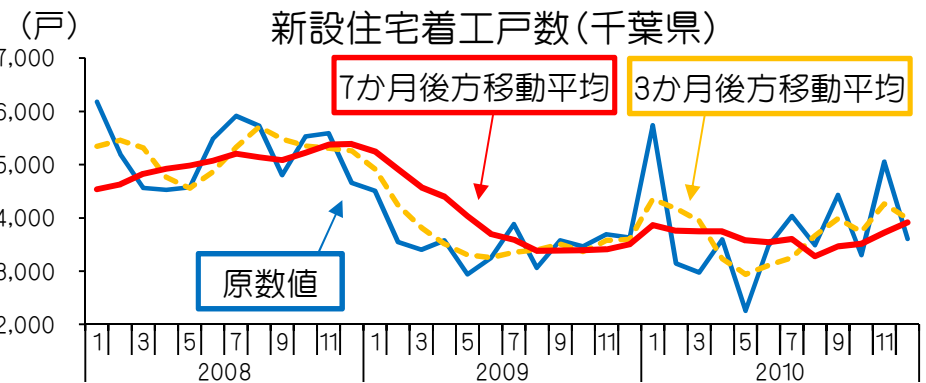
□ 銀行貸出残高の前年同月比は、9月は+3.2%と、伸びが加速した。

銀行貸出残高(千葉県)の前年同月比



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例) 2008年12月の3か月後方移動平均

$$= (10月値 + 11月値 + 12月値) \div 3$$



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値(取引される金額)が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値(取引される量)の動きで傾向を把握する。

$$\text{実質値の伸び率} = (\text{名目値の伸び率}) - (\text{物価上昇率})$$

内閣府「月例経済報告(令和4年10月)」

財務省千葉財務事務所

「県内経済情勢(令和4年10月判断)」

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回(4年7月判断)	今回(4年10月判断)	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 4年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況等を含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回(4年7月判断)	今回(4年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直している	↗
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下落」超となっている	「下落」超となっている	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

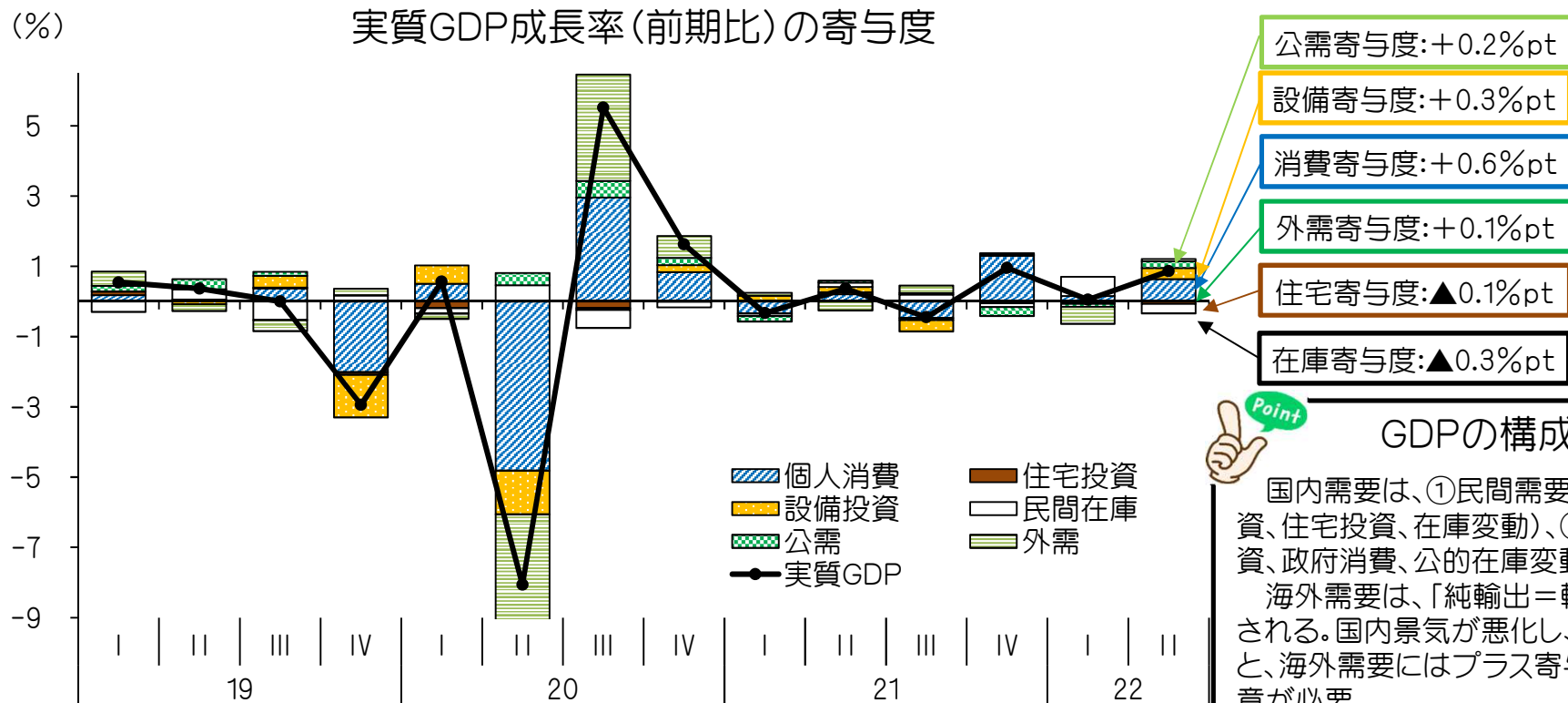
【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	9月月例	10月月例
基調判断	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	<p><u>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</u></p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、<u>世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を前に進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。</u></p> <p>日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p><u>足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。</u></p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

(参考) 2022年4-6月期GDP (2次速報)

- 実質GDP成長率(季節調整済)は、前期比+0.9%(年率+3.5%)とプラスに転じた。
- 内訳をみると、国内需要(内需)は前期比寄与度+0.8%、海外需要(外需)は前期比寄与度+0.1%とともにプラス寄与となった。
- 内需項目では、政府消費、個人消費がプラス寄与となった一方、在庫投資がマイナス寄与となった。
- 外需項目では、輸出のプラス寄与分が輸入のマイナス寄与分を上回り、外需寄与度は+0.1%となった。



Point

GDPの構成項目

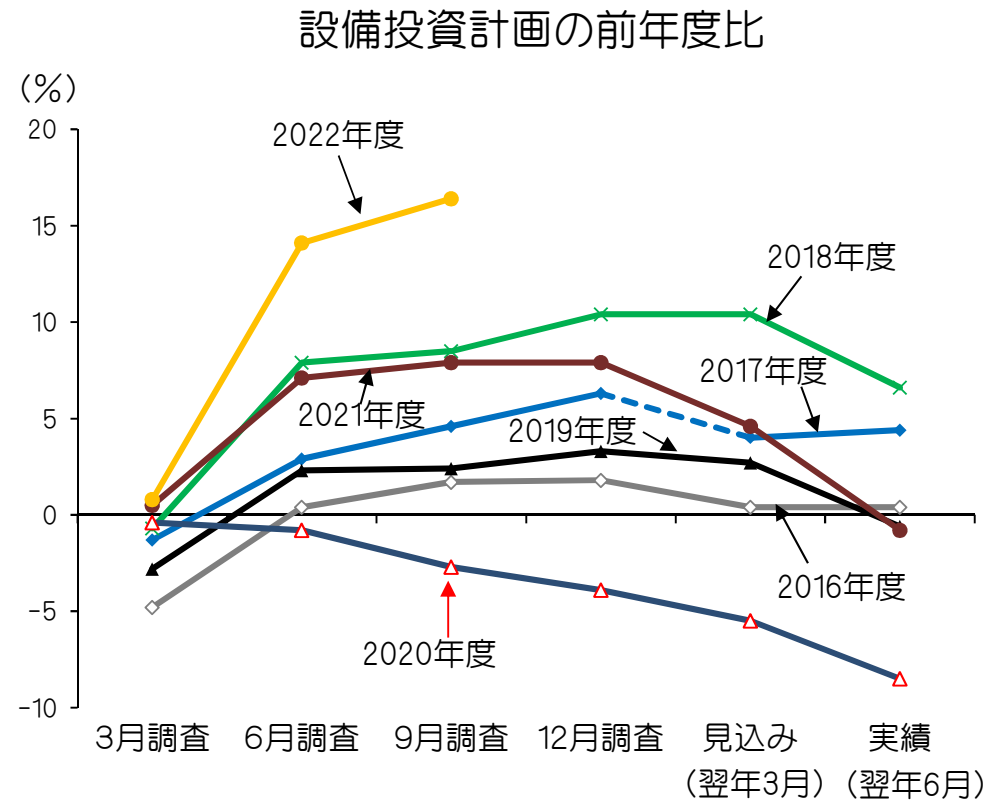
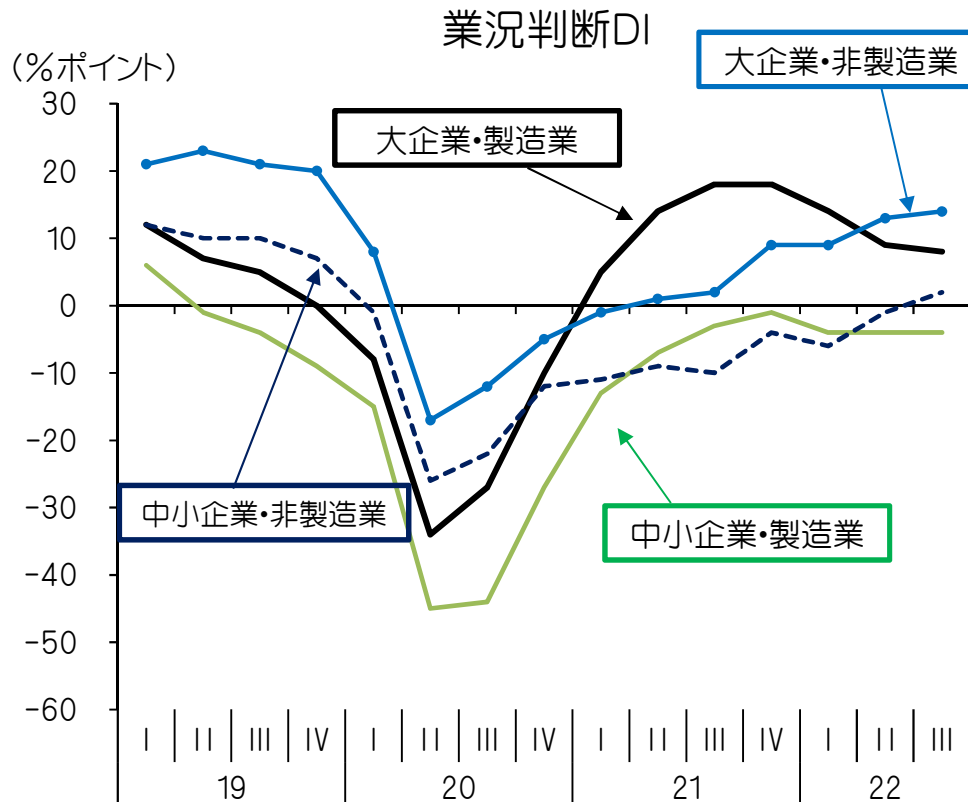
国内需要は、①民間需要(個人消費、設備投資、住宅投資、在庫変動)、②公的需要(公共投資、政府消費、公的在庫変動)から構成される。

海外需要は、「純輸出=輸出-輸入」で構成される。国内景気が悪化し、輸入が減少すると、海外需要にはプラス寄与となることに注意が必要。

※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- 業況判断DI(2022年9月調査)は、大企業・非製造業は+1.0%pt改善し、大企業・製造業は▲1.0%ptと悪化した。
- 設備投資計画(全規模・全産業)は、2022年度は前年度比+16.4%と、大幅に増加する見通しとなっている。



Point 業況判断DIは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はDI値0となる。

Point 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※2017年度は、調査対象企業の見直しに伴い一部不連続。

(参考) 移動平均法による季節調整

- 指標には季節変動があり、特に個人消費は、ボーナス月やクリスマス等のイベントで大きく変動する。
- 周期的な季節変動を統計的手法で抽出し、原系列から季節変動を取り除いた計数を季節調整値という。
- 季節調整の際に、総務省等の統計作成機関が一般的に使用する手法は「X-12-ARIMA」という手法だが、外れ値調整、曜日調整、うるう年調整など、処理が複雑。
- ここでは、より簡易な「移動平均法」による季節調整を行うこととし、概要を下記に説明する。

Point

1. 基本構造

$$\text{原系列} = TC \times S \times I$$

TC : 傾向変動 (Trend) × 循環変動 (Cycle)

※ 趨勢的なトレンドと、1年を超える循環変動だが、ここでは「トレンド要因」としてまとめて「 TC 」とする。

S : 季節変動 (Seasonal)

I : 不規則変動 (Irregular)

季節調整では、原系列から「 S 」のみを取り除く処理を行う。

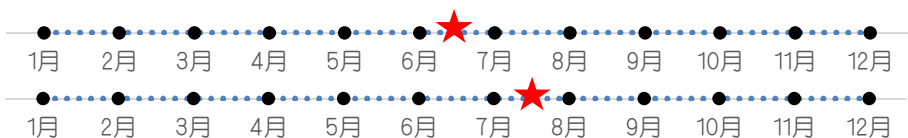
2. 具体的手法

ステップ① 1年間の移動平均値を算出する (S と I が除去され、 TC のみとなる)



12か月移動平均を作成すると、意味する時点は、6.5月の数値となる。

ステップ② 移動平均を中心化する



6.5月時点の移動平均値と、7.5月時点の移動平均値 (※ステップ①を2月～翌1月で行う) の平均値により7.0月時点の移動平均値を作成する (中心化)。

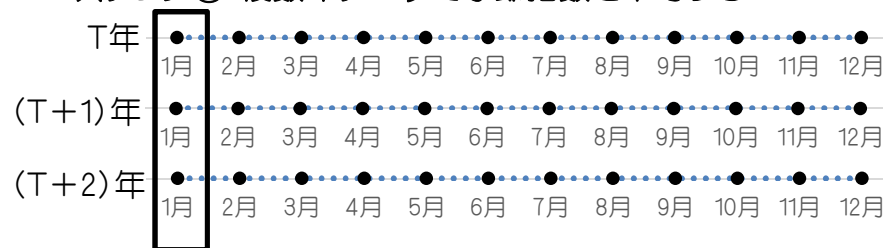
ステップ③ 季節指数 (不規則変動含む) を算出する。

季節指数 = 原系列 ÷ 中心化移動平均

$$= (TC \times S \times I) \div (TC) = S \times I$$

各年各月で季節指数 (不規則変動含む) を算出する。

ステップ④ 複数年データで季節指数を平均する。



複数年データを平均することで不規則変動 (I) は除去され、季節変動 (S) のみとなる。

ここでは、異常値に平均値が引っ張られることを回避するため、5年トリム平均 (データ群から最高値・最低値を除いて平均) とした。

ステップ⑤ 季節調整値を算出する

季節調整値 = 原系列 ÷ 季節指数

$$= (TC \times S \times I) \div (S) = TC \times I$$

なお、ステップ④が1年ごと更新のため、当該年の季節指数が算出できない。そのため、足元の季節指数欠落分は前年の季節指数を引用することとする。